



# 日本文明研究所

JAPANESE  
CIVILIZATION  
INSTITUTE

24-5 Sakuragaoka-cho, Shibuya-ku, Tokyo 150-0031  
Tel: 03-5456-8082 Fax: 03-5456-8388  
Mail: info@japancivilization.org  
http://www.japancivilization.org/

ニューズレター No. **3** 2016年春号

日本文明研究所の第3回シンポジウムが、2016年2月8日、東京渋谷の日本経済大学で開催されました。所長の猪瀬直樹による基調講演「小泉構造改革の果たした役割とは何か」に続き、小泉純一郎元首相による特別講演「日本の歩むべき道 小泉純一郎元首相が語る日本文明の未来」が行なわれました。その一部を載録いたします。

## 第3回シンポジウム報告



## 日本の歩むべき道 ～小泉純一郎元首相が語る 日本文明の未来～

司会 本日は公私共に大変お忙しい中、私共、一般財団法人日本文明研究所第3回シンポジウム特別講演会にご来席賜りまして誠にありがとうございます。本日は所長の猪瀬直樹による基調講演「小泉構造改革の果たした役割とは何か」の後、メインプログラムとなります小泉純一郎元首相による特別講演「日本の歩むべき道 小泉純一郎元首相が語る日本文明の未来」となります。シンポジウムに入ります前に当研究所理事長で都築学園グループ総長の都築仁子より一言ご挨拶をさせていただきます。

都築 皆さま、ようこそ、おいでいただきました。昨年八月から数えて、本日で三回目となります日本文明研究所のシンポジウムでございますが、多くの応募者の皆様にお入りいただき、抽選という形になりましたことを誠に申し訳なく思うと同時に嬉しくも思っております。

今年シエイクスピア没後四〇〇年にあたる年でございます。わが日本では大英帝国に先立つこと六〇〇年前、六十六代一条天皇時代の後期に、紫式部による壮大な源氏物語が編纂されております。

「いづれの御時にか、女御・更衣あまたさぶらひ給ひけるなかに、いとやむごとなき際にはあらぬが、すぐれて時めき給ふありけり」

これは、ご存知のように源氏物語五十四帖の第一帖冒頭のくだりでございます。世界に冠たるこの源氏物語の中で式部は、源氏の子息である夕霧の教育について「やまはらむぎえをもととしてこそ、大和魂の世に用ひらるる方かたも、強う侍らめ」と記しています。ざえとは、漢才のことで、言わば、中国文学、中国の学問、大陸の文明でございます。

これを元にその後、和魂漢才という思想が生まれ、江戸時代の本居宣長、そして吉田松陰、維新の志士たちに、この大和魂、日本精神は受け継がれ、さらには私たちの心の中に



都築仁子理事長

流れています。

戦後七〇年が過ぎ、不確かな中にも、大和心、日本精神とはいったいなんだったのだろうかということが何かと想起とされることとなっており。そうした中で日本文明研究所は、さまざまな方向から伝統と歴史を踏まえ、今後の日本がどういう道を歩んでいけばいいのかを考える場です。今回は小泉純一郎先生にご登壇いただき、私たちの進むべき方向をぜひともお示しいただきたいと思っております。皆さま、どうぞ最後まで、ごゆつくり、ご堪能くださいませ。本日はご参加いただき誠にありがとうございます。

皆さまの中で、最近、日本・トル

コ合作映画『海難』をご覧になった方がいらつしやるでしょうか。明治半ばにトルコの親善使節団の船が紀伊大島沖で座礁し、多くの犠牲者を出した中で地元の住民、医師らが決死の救難活動を行った「エルトゥール号遭難事件」と一九八五年のイラン・イラク戦争勃発時に、テヘランに取り残された日本人の救援のため、トルコ政府が救援機を飛ばして救出した出来事を組み合わせた作品です。実は、この救出劇を一回りも大きくしたような出来事が一〇〇年前にもあったことをご存じでしょうか。

時代は大正、場所はポーランドからシベリアにかけて。一九二〇年、シベリアにポーランドの孤児たちが七百数十名ほど置き去りにされまし



後藤俊夫会長

た。というのも前年の第一次世界大戦終結の混乱の後、新たに共和国となったポーランドと旧ソ連の関係は悪化し、ソ連各地にいたポーランド人は迫害を受けた。ところが、どの国も手を差し伸べない中で日本政府は救いの手を差し伸べたのです。当時、新生ポーランド共和国と国交を結んだばかりだったこともあり、日本政府は人道的な見地から支援を行いました。二度にわたり、船で多くの孤児たちが日本にやってきて、そこから再び祖国ポーランドに戻るこ

とができたそうです。私事ですが、年明けに、学務でポーランドへ参りました。現地で、極東の日本がかつてポーランドの人々に救いの手を差しのべたことに彼の方々が今だに恩義を感じていることを深く感じました。それは日露戦争で極東の小さな国がロシアに勝ったという当時としては衝撃的な出来事ともつながることでしょう。これ以外にも日本とポーランドの間には、さまざまな交流があったようです。おそらく、知られざるエピソードがたくさんあることでしょう。それらの一つひとつは、実は私たちが考えております、日本文明とその思

想、日本人が持つ価値観と一致するところもあるのではないのでしょうか。

過去の日本には、国家として尊敬されることが幾度となくあったと思います。世界における存在感とは、国の規模や経済力、軍事力などで、決まるように見えますが、経済大国だからといって尊敬される国家であるとも限りません。今、日本は、経済の規模では相対的に存在感が低下してきているわけですが、私たちの先達は、尊敬されるような素晴らしいことを繰り返してきた。

私たちはそのことを二十一世紀の今になって、もう一度思い起こしてみてもどうでしょうか。先達の人道的な行為はなぜできたのか。過去の日本人にできたのであれば、現代を生きる私たちにもできないはずがない。そのことはこれから長い人生を歩んでいく若い人たちにお伝えしておきたいメッセージでもあります。

司会 ありがとうございます。続きまして、前東京都知事、現在、大阪府市特別顧問であり、当研究所の所長で作家の猪瀬直樹より、「小泉構造改革の果たした役割」と題して基調講演をさせていただきます。

基調講演

猪瀬直樹

## 「小泉構造改革の果たした役割とは何か」

猪瀬 小泉構造改革の果たした役割をきちんと説明すると三時間ぐらいかかりますが、それを一〇分ぐらいで説明させていただきます。小泉元総理と僕が初めてお会いしたのは一九九六年。ちょうど、僕は『日本国の研究』という本の取材をされていて、本を書くために小泉さんにお会いしたわけです。当時の様子を、その本から引用します。

九五年の自民党総裁選で橋本竜太郎の対抗馬として小泉純一郎元郵政大臣が出馬した。総裁選そのものは、はじめから橋本竜太郎の勝利が決まっていた。むしろ勝敗よりも小泉純一郎は総裁選を利用してかねてからの主張である郵政三事業民営化を公然と主張して注目された。

## 異端だった郵政三事業民営化

郵政三事業とは「郵便貯金」「簡易保険」「その他郵便事業」。そのうち、この郵便貯金と簡易保険だけで二二〇兆円のお金が貯まっていた。それが「財政投融資」という形で今は独立行政法人と呼ばれている、かつての特殊法人に流れていた。郵便貯金から年金まで含めて四〇〇兆円余りあり、旧道路公団や旧住宅公団（現UR）に押し付け融資の形でお金を入れていた。財政投融資と公団の関係は、ニワトリと卵の関係のようなもので、財政投融資があるから公団は借金経営ができ、郵便貯金は財政投融資によって安定した融資先を確保できる仕組みになっていた。そうした状況下で、小泉さんが郵政三事業民営化という問題を提起したわけです。当時、そういう主張は、正直なところ与党の自民党からも、他の国会議員からも見向きもされず異端視されていた。でも、僕は『日本国の研究』を書いているうちに、小泉さんの提起している問題は、絶対に必要な提言だと強く感じた。



猪瀬直樹所長

同時に資金面の入口である郵便貯金の財政投融資と最大の出口である道路公団を同時に改革することが必要であるとも思ったわけです。そこで僕は、当時の小泉さんへの取材で「財政投融資をなくしたらどうなるか」と尋ねました。すると小泉さんは「特殊法人は自分で金を集めればいいじゃないか」と、いとも簡単に言う。当時から、ワンフレーズだったんですね。本にもこう書きました。

喋った後、口を横に真一文字に閉じて鼻腔を膨らませる。その通りである。それができそうにないから問題なのだろうけれど、おもしろい人だ。

「そのためには別のプロセスが必要ではないか」と、さらに尋ねたら、「道路公団が社債を発行すればいいだろう。経営内容がよければ社債は買ってもらえるはずだ」と。でも、経営内容は非公開になっていますよ、という問いには「経営内容を公開すればいいじゃないか」と。

## 経費から借金を返済していた道路公団

一九九六年当時、郵政民営化は机上の空論扱いでした。道路公団は定期的に値上げをして借金がどんどん膨らんで四〇兆円もの借金を抱えるようになった。そういう中で、二〇〇一年四月、『サメの脳みそ』と言われた森喜朗さんが一年で首相を退任。その後の下馬評では橋本竜太郎さんの再任が有力でした。ところが小泉さんが立候補したところ、地方の党員票がばーっと一気に集まって小泉内閣が誕生した。

そこで、あ、これはすごいことが起きたなと僕は、思った。『日本国の研究』を上梓したあとは、『ピカレスク』という太宰治の評伝を書いて

ていて、永田町や霞ヶ関がどうなっているかもすっかり忘れていましたが、「小泉総理が誕生」というのはある意味、事件だった。しかも公約を見ると「郵政民営化、行財政改革」と書いてある。道路公団民営化が抜け落ちていたんです。そこで、ご連絡しました。

「小泉さん、公約に道路公団民営化と書いてないじゃないですか」と。すると、またワンフレーズで、「ああ、そうか、やってくれ」。

こういうことで、道路公団民営化に関わることになりました。でも当時は、改革ができる雰囲気ではありませんでした。そもそも小泉政権当時の官邸は、今のようなガラス張りの綺麗な建物ではなく昭和初期につくられた古い建物です。

小泉首相の執務室は、階段を上つてまず秘書のいる部屋を通り抜けて、入ったら奥行きが5メートルほど。ものすごく狭い部屋なんですね。よくあんな場所で執務をされていたなあと思います。そこへ行って説明し道路公団の民営化に着手したわけですが、国会議員は誰もやるうとしな

い。まず、民営化委員会を立ち上げて、テレビカメラも入れて公開会議

としました。テレビカメラの導入は、一部委員の反対もあり、最初はできませんでしたが、新聞記者にもフリーランス記者にも公開しました。そして、その公開原則の中で議論をファクトとデータ、ロジックで展開することで、実際の道路公団経営の内実を徐々に明らかにしていきました。一番大事な発見は、道路公団は借金まみれにもかかわらずキャッシュフローがものすごくあつたということです。

道路公団は、毎年、七〇〇億円の借金を返済していて、しかもそれを、利益からではなく経費から出していた。普通の企業経営で経費から借金を返すということはありえませんが。要するに、特殊法人等の会計そのものが特殊だった。放置している

と三〇兆円の借金が四〇兆円になり、いづれ五〇兆円になり、そのつけは利用者にもわさかれるという恐ろしい構造になっていた。道路公団は極めて高コスト体質のため無駄を削ると資金的に余裕が生まれることもわかってきた。金があるなら、高速道路を作っちゃいけないと言うのではなく、高速道路の作り方を効率的にしていけば料金も下

げることができるが見えてきたわけです。

## 一〇年経って、 サービスエリアは 人気の行楽スポットに

道路公団民営化のもう一つの成果は、サービスエリア、パーキングエリアへ競争原理を導入したことです。皆さん、一〇年前のサービスエリアを覚えていますか。活気がない店に、まずいカレーライスやラーメン。こ

れらはみな公団ファミリー企業の経営で、第三者が入れない構造になっていた。そこに競争原理を入れれば、サービスエリア、パーキングエリアは流行りのアウトレットモールよろしく人気の行楽スポットに変えられる。実際に、そうになりました。

今、国内で一番に人が集まる場所は、東京デイズニールランド、二番目が大阪のUSJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)、三番目が名古屋近くの刈谷のサービスエリアです。

改革すればできるんです。四〇兆円の借金は、一〇年間で一〇兆円減り、三〇兆円になりました。しかし、

分かっていない人もいて、民主党政権になったとたんに「高速道路無料化だ」などと言い始めた。無料にして、一体どうやってメンテナンスの費用を捻出するのか、一〇人中一人しか使わない高速道路を無料にしたら受益者負担にならず、結局、税金でまかなうことになりますよね。いろいろ問題もありましたが、とにかく借金の返済を順調にすすめ、つながっていない場所がつながるようになりました。

## 小泉内閣はプロセス公開で 権力の正統性を実現した

でも相変わらずわかっていない人はいます。先日、道路公団民営化一〇年ということで朝日新聞の記者が取材にきました。その記事の見出しは、「無料化遠のく」。おかしいですね。この国の問題は、メディアの問題でもあるんです。しかし、道路公団民営化委員会をメディアに開放することで世論が作られたこともまた事実です。そういう中で、小泉首相は、厳しい局面を迎えることも度々ありました。当時は、「道路族」と

呼ばれる議員が党派に関係なく共産党まで集まって、自分の選挙区がある地元で高速道路を作れと氣勢を上げ、小泉首相と官邸は孤立しました。でも小泉さんはぶれなかつた。最



後まで戦い抜いた。そうして道路公団民営化が実現したわけです。そして同時に最終的には業者と癒着していた道路公団副総裁が逮捕というところまで行き着いた。さらには、いわゆる、郵政改選で解散総選挙までやって郵政民営化を達成した。

一九八〇年代の国鉄（現JR）や電電公社（現NTT）の民営化、そういうものがあつて二〇〇一年から二〇〇五年の六年間に郵政民営化、道路公団民営化が実現した。「構造改革」は昔のこととして忘れられていますが、安倍内閣も構造改革を続けなければならぬ。小泉政権時代に予算は八三兆円だったものが、現在は九六兆円にまで膨れ上がっています。消費税を増税したところで、みんな使つてしまふわけです。そうではなくて、まだまだ、構造改革できる余地がたくさん残っている。道路公団民営化の戦いについては、僕自身が当事者ですから、『道路の権力』『道路の決着』（いずれも文春文庫）という本に記録を残しています。大事なことは政策決定プロセスをきちんと公開してその一つひとつ記録していくということ。これから、安

倍内閣はいろんな改革をしていくでしょうが、そのプロセスをできる限り公開して、国民を巻き込んで改革を進めていくことが必要でしょう。小泉内閣は劇場的と言われました。演劇的という意味で、劇場空間という呼び方もされましたが、実際には、これからの政治のあり方を作つたと言えるでしょう。

アメリカは今年、大統領選挙の年となつていきます。大統領選挙というのは言わば、四年に一度の王位継承戦争です。あの国は、四年に一度、南北戦争のような内乱を繰り返しているようなものなのです。徹底的にさまざまな意見を出し切つて、その結果として権力の正統性が生まれてくる。そうすると国民もその新しい王権、つまり大統領の指示に従うことになる。

かつての小泉改革も少しそれに似ています。小泉内閣は、できるだけ情報を公開して、国民の合意を取りつけながら権力の正統性を実現した。僕自身は、そのように理解しているのです。



猪瀬直樹『日本国の研究』  
（一九九九年 文春文庫）



# 小泉純一郎氏が語る 日本文明の未来 エネルギーの構造改革 「原発ゼロ」へ

## 全政党反対で 実現した構造改革

今日は原発の問題を中心に、これからの日本の歩むべき道というテーマで話したいと思っています。

私が総裁選挙に初めて出たのは平成八年です。初めは現職の河野洋平さんと新人の橋本龍太郎さんの一騎打ちだと話題になっていました。私は河野さんを応援する立場で、翌日の出陣式では、司会をすることになっていた。選対会議が終わって家に戻ったら河野さんから電話がありました。河野さんからの電話は珍しいな、と思って出ると「総裁選挙は辞退する」と言う。びっくりしましたね。

現職の総裁が辞退をし、新人の橋本さんが無競争で総裁になるのはいけないと、対抗馬を探すわけですが、みな断ります。現職が辞めるくらいですから、誰だって負け戦は嫌ですからね。ところが、「小泉なら負けでも傷つかないだろう」と言い出す人がいたんです。

当時、自民党所属の国会議員三〇

名の推薦がなければ候補になれなかった。集まらないだろうと思いましたが、熱心な人が集めちゃった。出てみれば見事惨敗です。郵政民営化なんて、誰も相手にしないことばかり言っていたわけだから当然です。

そうこうするうちに、二回目の出馬では小淵恵三さんに敗れた。その後、第十九代を務めた森喜朗さんが辞めることになり、橋本さんの対抗馬として三回目の出馬をします。

二度敗れたのだから、三度敗れるぞ」と言い、家族にも「また負けるのか、恥ずかしいからやめてくれ」と言われたのですが、今回で最後だと言って出たら、勝ってしまっただ。そうして総理になりました。

私は猪瀬さんの『日本の研究』を、この作家は大したものだ、と感心しながら読んでいた。総理になる前に、一度猪瀬さんが講師として話したのも聞いています。そして総理になったある時、猪瀬さんから連絡があつてお会いしたところ、道路公団民営化の話になりました。私は「無理だろう」とまず言っただけです。郵政民営化と同じように、強烈に抵抗されるだろう。郵政民営化と道路公団民営化、大物二つを改革するの

は、私の内閣の任期内には無理ではないかと。ところが、「いやできませよ」と猪瀬さん。「本当にできるのか」。「できる」と言う。それで「じゃあ、やろう」ということになったんです。

猪瀬さんを道路公団の民営化推進委員にすると、想像通りものすごい抵抗にあいました。でも、官僚も専門家も誰一人、猪瀬さんがそれまで検証してきた道路公団民営化の問題点を覆すことができなかった。専門家たちがそっぽを向いて委員を辞めてしまう中、わずかながらががんばってくれた議員もいました。また評論家の大宅映子さんも応援してくれましたね。少しずつ世間も信じてくれるようになった。抵抗勢力の中で道路公団を民営化できたのは、猪瀬さんがいたからこそです。

郵政民営化も、全政党が反対だった。外国の記者から言われましたよ。「日本は民主主義国家でしょう」と。民主党や共産党が反対なのはもちろん、自民党内でも圧倒的多数が反対だった。「全政党反対しているのに、総理一人でどうして実現できるんですか」と。この質問には答えようがなかったですね。

郵政民営化関連法案は、二〇〇五年の通常国会で、五票差でかろうじて衆議院で可決したけれど、自民党議員から造反が出て、参議院では否決され、廃案になりました。普通はこれで総辞職です。私は解散総選挙を行いました。たとい衆議院を解散して民営化賛成派が過半数をしめたとしても、参議院は解散されないから何度でも否決してやる、と言われてきました。ずいぶん非常識なことをする、自爆解散とも言われました。自民党が二つに割れたせいで、野党の天下だと。ところが、解散総選挙で、国民が支持してくれました。郵政民営化は全政党が反対の中でよく実現したと思います。やればできるものだ、と今でも思っています。

## 絶対的な安全がないなら 原発を持ってはいけない

原発ゼロは言ってみればエネルギーの構造改革ですよ。総理の時には原発を推進して、辞めたらゼロだなんて、無責任な男だと批判されています。でも以前は原子力の専門家の言っていることを、信じ込んでし

まっていたんです。安全、コストが一番安い、クリーンエネルギー、専門家はそう言いました。これは日本にとつて欠くことができないエネルギーで、現在、エネルギーの九〇％を原発に依存していると。

そして二〇一一年、東北の震災に伴って福島原子炉がメルトダウンした。安全なんて嘘じゃないかと目が覚めました。それから自分なりに勉強を始め、原子力導入の歴史から、スリーマイル島やチェルノブイリの事故、事故が起こる前から反対していた人の意見も聞きましたし、事故後も原発が必要だという人の意見も聞きました。

原発の商業運営は一九六六年に東海発電所で開始されました。導入してから約五〇年。その間にアメリカのスリーマイル、ソ連のチェルノブイリが大きな事故を起こしている。そうした事故が起こった時も、「日本はスリーマイル、チェルノブイリとは違う。日本は、非常に安全に敏感で、技術者も高度な水準にある」と言っていた。

震災の起こる前に、原子力安全委員会委員長の国会に呼ばれ、「福島原発は安全が不十分ではないか」

という質問を受けているんですよ。ところが、「十分な安全対策をとつていますが、多重防御しています。一つ事故が起こっても別の防護壁があるから大丈夫です」と。「これ以上の安全対策を取れば、採算がとれない」と発言している。それから数ヶ月後のあの事故です。あの事故は防げた可能性があるんです。

事故前、原発推進論者らは何と云っていたか。日本の原発は、チェルノブイリ原発と違い、核燃料ウランやプルトニウムを包み込む原子炉容器をさらに囲う格納容器がある。多重防護のため、事故が起こったとしても、放射性物質を外にもらさないと大きくPRしていたんです。元科学技術庁原子力局長は「地元の住民が、県外に避難をしなければいけないようなことは絶対にない。大事故に繋がらないのが多重防護です」と。これは記録に残っています。

最近、原発推進論者は、「小泉さん、絶対安全な機械や産業はありませんよ」などと言いだした。どんな産業でも機械でも、事故のリスクを考えなければ、便益は享受できませんよ。確かに飛行機でも車でも事故は起こる。でも原発事故は比較に

ならない広範囲に、長い年月回復できない影響を及ぼす、取り返しのできない事故です。原発産業は絶対に事故を起こしてはいけない産業なんですよ。

日本は、カリフォルニア一州ほどの面積の中に、国民が一億以上住んでいる。原発を推進しようという国は多数ありますが、アメリカにしても中国にしても、インドもロシアにも、広大な国土があり、過疎地があります。そういう国が原発をやるというのと訳が違う。絶対に安全なものなどないと分かっているのだったら、日本は原発を持ってはいけない。

五年前の福島のメルトダウンも、もう一機の原子炉が爆発したらどうなっていたか。最悪の事態を想定した報告書が残っていますが、そうやっていたら、二五〇キロ圏内から非難しなければならなかった。福島から東北全域、関東全域、もちろん東京も含まれます。そうすると一億の人口のうちの五〇〇〇万人では、避難する場所すらないでしょう。

今、小田原では全ての電力を原発以外でまかなおうとしています。立ち上がったのは、かまぼこで有名な

鈴廣の副社長です。箱根の山からきれいな湧き水がどんどんあふれ出てくるから、うまいかまぼこができる。この土地から離れることはできない、だからもう原発の電源は使わないと。小田原の人たちは最悪の事態を想定した上で、原発ゼロを実現した。小田原だけではありません。全国の青年会議所、商工会議所で、原発に代わる地産地消の自然エネルギーを模索しています。

函館市では、市長をはじめ自民党から共産党まで市議会議員三〇人ほどが全員、大間の原発に反対しています。大間では核燃料ゴミをさらに燃やしてリサイクルする、最新の原発を作ろうという動きがある。反対者もあり故障もあって、四割できたところで止まっている。

函館市民は二〇万人以上います。大間から対岸の函館までは目と鼻の先で、大間の住民たちが病気になるたら、青森ではなく函館に出てくるほどの近さです。大間原発から函館市は三〇キロ圏内なので、函館市には事故が起こった場合の避難経路と避難計画を立てることが法律で義務付けられている。万が一事故があったら、函館市民はどこへ避難すれば



いいか。避難場所を見つけるのは非常に困難です。しかも、大間原発の同意権・拒否権は函館市にはありません。それは大間の自治体しか持たされていない。こんな一方的な法律、反対しない方がおかしいですね。

## 危険、コストが高い、汚染エネルギー

「もんじゅ」は核燃料サイクルの中心的な存在です。原子力発電の際に出る核のゴミを燃やしてまた燃料にできる高速増殖炉として構築されました。が、昨年末、その運営の

杜撰について有罪判決を受けましたね。一九八三年に着工して三〇年です。一〇年かかってようやく稼働したと思えば、数ヶ月で事故を起こし、それ以来二〇年間回復しない。この三〇年間に一兆一〇〇〇億円かかったけれど、運転したのはわずか数ヶ月です。「原発のコストは一番安い」が聞いて呆れます。これも税金、国民の負担ですよ。しかも動かなくても、もんじゅの維持費だけで一日五〇〇〇万円かかっている。

賠償金だけでも、東電はまかないきれません。原発の建設に際して、地方自治体に多額の公金を与えますが、そのための税法もわざわざ作つたのです。結局、収入が乏しい自治体が原発を受け入れていきました。賠償金も公金も、税金で負担しているのに、原発のコストに入っていない。日本が今、原発ゼロへ向かうにしても、廃炉処分や、中間貯蔵施設を作らなければいけない。且つ放射能を減らす技術を開発する必要性がある。こういうコストを入れずして、なぜ一番安い電力だなどと言えるのか。

私は三年前から、原発をゼロにしなければならぬと言っています。

経済界の原発推進派の中には、「今すぐゼロは困る。そんなことをしたら、日本経済が持たない」と言う人がいる。寒い冬、暑い夏には、停電できないだろうと。原発を止めれば光熱費も上がる、そう言うのです。

ところが実際には、五年前の三月十一日に事故を起こしてから二年後の九月まで、原発は二基しか動いていなかった。その後、昨年の九月まで原発は完全ゼロでした。それでも二年前の九月から去年の九月までの丸二年、暑い夏も寒い冬も、東京を含めて停電なし。現在は三基が再稼動していますが、三基ぐらいだったら自然エネルギーでまかなえますよ。

推進派は「原発を止めたら、石油輸入の貿易赤字が三兆六〇〇億円増える。国家の損失だ」と言います。でも食料は常に輸入量が輸出量より多いのに、貿易赤字だ、国家の損失だと言ったことがあるのか。

除染作業や原発の事故対策で、震災直後は一日約三〇〇〇人の作業員が働いていました。現在は、毎日六〇〇〇から七〇〇〇人の作業員が入っている。一定の放射能が体にたまったら休まなければならない。常に

この人数の作業員を探し続けるのは大変です。

もちろん、除染のための防護服を着なければなりません。手袋にしても長靴にしても、防護服の使い回しは当然できない。一日身につけたら全部捨てる。防護服を作っている会社はいいかもしれないけれど、これだつて出費です。またゴミになった防護服を燃やしていいと受け入れる自治体などありません。東電は施設内に、汚染された防護服を焼却して放射能が外に漏れない仕組みを作ろうと、ようやく今、検討している最中です。もう震災から五年経っているのに対策がこれからなんです。コストが一番安いなんてとんでもない。原発のコストは、国民の税金を食いつぶしているんです。

ドイツは昨年、原発ゼロの国を作ると発表しました。ドイツも自国でまかなえるような石炭、石油等のエネルギー源はないですが、そのドイツがやろうというなら、日本だつてやれないことはないだろう。それでドイツを視察しました。これからは、太陽光や風力、バイオマス、地熱など、どんどん新しい技術が開発されていくでしょう。太陽光や風力発電

は、自然に影響されると言われますが、蓄電池もいいものが開発されている。社会の省力化、CO<sub>2</sub>を減らす様々な代替エネルギーを考えるとができる、と思つていきます。

## 自然をエネルギーに 自然とともに生きる

世界で唯一、核廃棄物の最終処分場「オンカロ」を作っているフィンランドのオルキオ島にも視察に行きました。フィンランドの道路は皆、岩盤です。トンネルも岩盤をくりぬいていくだけの、とても頑丈なもの。オンカロは地下四〇〇メートルにあり、らせん状に車で降りていく道がついている。四〇〇メートル地下もフィンランドでは岩盤なんです。その地下に二キロ四方の広場があり、そこに横穴を掘って核燃料ゴミを埋めて、一〇万年保管するといえます。しかしここも原発二基分の容量しかなく、フィンランドは四基分の処分場を持っていますが、もう二基の処分場は見つかっていない。まだ試験段階なのは、岩盤の壁が湿っている点で、その水分が、数万年後

に、水になって外へ漏れ出さないか、その調査がまだ残つていと言うことでした。

この施設を視察して、日本では最終処分場は見つからないと思いましたが、日本は四〇〇メートルも掘れば、どこでも水や温泉が出てくるのではないですかね。たとえ作る場所があったとしても、ものすごい費用がかかるし、一〇万年という長い時間維持し続けるのは、途方もなく大変なことです。

産業廃棄物処理業は最終処分場を作らない限り、会社設立の許可を都道府県知事から得ることができません。原発は産業廃棄物の危険どころではないのに、原発の会社は処分場を見つけないとできない国が許可する。おかしいと思いませんか。

原発ではエネルギーを生み出すために、核燃料を燃やす必要がある。この熱を冷やすために、沿岸からプランクトンや微生物を含んだ海水を、大量にパイプに通して燃料炉を冷やす。海水を採取する側では、微生物の減少に伴い、海藻や魚介類が減つて生態系が変わつてしまう。また微生物の死骸が残るとパイプづまりの原因となり、原子炉の冷却にも支障

をきたすため、それを取り除く薬品を使っています。排水の際に薬品入りの温水を海にたれ流している。原子力エネルギーはCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンな産業だなんてとんでもない。これは汚染産業です。

今まで推進論者が主張していた、安全、コストが安い、クリーンエネルギー、という三点全てが嘘だったわけです。それなのに日本はさらに再稼働しようとしている。九州の川内原発は、原子力規制委員会に、事故後の新基準をクリアし、再稼働を許可されている。ただし基準はクリアしていても、絶対安全とは言えない。これは政府の責任で行うのか、原発会社の責任になるのか、規制委員会の責任になるのか。日本の無責任体制は恐ろしいものです。

原発推進は戦後、国民生活を豊かにするための手段でした。

戦争中は石油を「血の一滴」と貴重に使っていた。ところが戦後、石油は石炭よりも安いというので、炭鉱を廃坑にし、安い石油で日本はどんどん発展した。それが中東戦争をきっかけに、油を売っている国が貧しくて、油をふんだんに使っている国が繁栄していることに理不尽を感じ



じた産油国が、油を武器に使い始めた。昭和四十八年、一〇〇一ドル前後だった石油が、一〇〇一ドルと四〇五倍の値段に跳ね上がった。私は四十七年に衆議院に当選したので、石油ショックの狂乱物価は一年生議員で大変でしたよ。毎日物価が上がってしまふ。その時はまさか、デフレの時代が来るとは思いませんでした。

四月から電力自由化が始まりますが、推進論者は「自由化が始まったら、原発は政府が支援してくれない

とやっていけない」と言い出した。一番コストが安いのであれば、十分に競争に勝つはずなのに。実際は政府が支援しないと原発産業は成り立たないんです。原発推進論者の本音は、いくら金がかかっても原発を維持しようということですよ。もはや、手段ではなくなっている。

福島原発事故は大きな被害でした。しかしこの悲劇から学び、よりよい国に変える方法がきつとあります。原発をゼロにして自然エネルギーを利用していくことほど、夢のある事業はないと思っています。しかも、やれば必ず実現できる事業です。デノンマークは既に、自然エネルギーだけで全電力の五〇%を超え、ドイツやスペインも三〇%を越えました。日本が三〇%自然エネルギーにするのにも二〇年かからないと思います。これまでは、原発業界が他のエネルギーを妨害し、独占していたんです。目標が定まれば、それを実現する能力を日本国民は持っている。いかに政府が原発が必要だと言っても、実際に原発ゼロで五年間やれてしまっているのだから。太陽光は、畑や田んぼをつぶすと言われましたが、最近ソーラーパネルも小規模にな

り、人間の背丈の倍の高さで、畑や田んぼを作りながら、太陽光を集められるようになっていきます。そうした地産地消の農家が出てきています。自然をエネルギーに自然とともに生きていく。日本はよくやったと手本になるような姿勢を世界に見せる必要があるのではないかと。

私は政界を引退しました。総理だったときにこの構造改革に取り組みなかつたのは無念ですが、これも一つの宿命かなと今は思っています。この原発ゼロ運動をあきらめることなく、粘り強く続けていこうと思います。

『週刊読書人』（二〇一六年三月一八日第三一三三三号）より転載

### 小泉純一郎

（こいずみじゅんいちろう）

一九四二年一月八日生まれ。神奈川県横須賀市出身。一九六七年慶應義塾大学経済学部卒業、ロンドン大学留学。一九七〇年衆議院議員 福田赳夫氏秘書。一九七二年衆議院議員初当選（三十歳）、以来十二期連続当選し、一九八八年厚生大臣（竹下内閣）、一九九二年郵政大臣（宮澤内閣）、一九九六年厚生大臣（橋本内閣）、二〇〇一年四月二六日～二〇〇六年九月二六日第八十七代～第八十九代内閣総理大臣を歴任。その間に郵政民営化、道路公団民営化を実現した。任期満了による退任は、中曽根政権以来であり戦後三位の長期政権となった。

人間の味覚には「甘み」「苦み」「酸味」「塩味」にプラスして「うま味」が存在します。和食がユネスコ無形文化遺産に登録されたのは、「うま味」が日本の食文化の歴史の中で発見、育成されたからでもあり、日本酒がワインと肩を並べる日も間もなくでしょう。今回は、海外でも人気の日本酒「獺祭」の蔵元・旭酒造株式会社の桜井博志社長、『古事記』の研究でも知られる作家の竹田恒泰氏、長年酵母菌の研究に携わってきた北本勝ひこ日本薬科大学特任教授を交え、日本人と麴の奥深い関わりについて幅広く議論していただきます。

パネルディスカッション

# 日本酒はなぜうまいのか？

～和食が世界をリードする～

モデレーター

桜井博志氏 竹田恒泰氏 北本勝ひこ氏 猪瀬直樹氏  
(旭酒造株式会社 社長) (作家、皇學館大学非常勤講師) (日本薬科大学特任教授) (作家、日本文明研究所所長)



日時：2016年5月24日(火) 19時～21時(18時30分開場予定)

会場：日本経済大学東京渋谷キャンパスホール(約100人収容)

150-0031 東京都渋谷区桜丘町25-17

参加費：2,000円(当日、受付にてお支払いいただきます)

参加申込先：以下のサイトよりお申し込みください。

<http://www.japancivilization.org/>

お問い合わせ先 日本文明研究所 03-5456-8082